

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第192期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 大東紡織株式会社

【英訳名】 Daito Woolen Spinning & Weaving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 国広 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 (03)3665-7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 (03)3665-7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	11,632,021	11,731,948	10,576,205	8,329,775	8,101,237
経常損益(△は損失) (千円)	△29,263	△372,796	△632,654	△50,478	56,547
当期純損益(△は損失) (千円)	△173,834	△1,002,037	△1,165,923	△26,970	31,459
包括利益 (千円)	—	—	—	△127,361	430,315
純資産額 (千円)	6,715,347	5,515,010	4,361,508	4,212,823	4,636,973
総資産額 (千円)	27,641,286	25,781,573	24,029,766	22,590,048	22,764,241
1株当たり純資産額 (円)	206.37	169.11	129.87	126.79	141.08
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	△5.80	△33.46	△38.94	△0.90	1.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	19.6	16.2	16.8	18.6
自己資本利益率 (%)	△2.8	△17.8	△26.0	△0.7	0.8
株価収益率 (倍)	△14.3	△1.5	△2.2	△81.1	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,991	1,477,770	112,882	481,428	388,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,579,162	△2,458,646	△113,616	△120,084	△49,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,258,611	311,125	△254,701	△347,991	△193,412
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,753,728	1,050,944	796,921	793,160	937,711
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	108 (874)	124 (851)	129 (788)	121 (707)	107 (645)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,146,683	8,413,294	7,662,269	5,563,587	5,431,157
経常損益(△は損失) (千円)	25,620	△192,274	△16,168	△84,634	22,695
当期純損益(△は損失) (千円)	△556,657	△1,355,831	△1,021,658	△49,591	21,518
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	6,507,740	5,120,200	4,087,997	4,018,483	4,431,512
総資産額 (千円)	25,903,672	24,076,788	22,824,448	21,591,087	21,757,003
1株当たり純資産額 (円)	217.31	171.00	136.54	134.23	148.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 金額(△は損失) (円)	△18.59	△45.28	△34.12	△1.66	0.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.1	21.3	17.9	18.6	20.4
自己資本利益率 (%)	△8.2	△23.3	△22.2	△1.2	0.5
株価収益率 (倍)	△4.5	△1.1	△2.5	△44.0	101.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	41 (12)	54 (21)	56 (19)	55 (14)	48 (15)

(注) 1 売上高には消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治29年2月	資本金100万円で東京モスリン紡織株式会社を設立
44年9月	羊毛トップ製造開始
大正10年6月	東京キャリコ製織株式会社を合併
12年2月	名古屋製絨工場、操業開始
昭和11年12月	社名を大東紡織株式会社と改める
16年6月	沼津毛織株式会社を合併
19年3月	社名を大東工業株式会社と改める
22年5月	社名を大東紡織株式会社と改める
24年5月	株式を東京証券取引所に上場
35年11月	衣料事業を開始
36年10月	株式を名古屋証券取引所に上場
49年2月	(株)ペンタスポーツ(現、(株)ロッキンガムペンタ)を設立し、中軽衣料事業を開始
55年10月	寝装製品の製造開始
56年12月	三島市郊外にショッピングセンター「サンテラス駿東」(現「サントムーンアネックス」)を建設し、賃貸開始
平成2年12月	新潟分工場(羊毛ふとん製造)を分離し、新潟大東紡(株)を設立
3年3月	寝装営業部を分離し、大東紡寝装(株)を設立
8年7月	新防縮加工素材(Eウール)を開発
8年9月	ショッピングセンター運営管理会社として、大東紡エステート(株)を設立
9年4月	三島市郊外にショッピングセンター「サントムーン柿田川」を建設(第1期開発)し、賃貸開始
12年8月	中国寧波市に中国杉杉集団と合併で衣料品製造会社寧波杉杉大東服装有限公司を設立
13年11月	上海事務所を開設
17年9月	中国寧波市に中国杉杉集団と合併で衣料品製造会社寧波杉京服飾有限公司を設立
18年10月	本社を日本橋箱崎町から日本橋小舟町へ移転
19年12月	ショッピングセンター「サントムーン柿田川」の増改築(第2期開発)完了
20年9月	ショッピングセンター「サントムーンアネックス」の改築(第3期開発)完了
20年10月	(株)コスモエイから婦人服企画提案型OEM事業の一部を譲受
22年5月	(株)キノエネの株式売却に伴い、同社を連結の範囲から除外
22年8月	中国上海市に衣料品販売会社上海大東紡織貿易有限公司を設立
23年2月	上海事務所を閉鎖
23年9月	中国寧波市にアウトレットモール「杉井アウトレット広場・寧波」がグランドオープン
24年2月	寧波杉京服飾有限公司を存続会社とする吸収合併により寧波杉杉大東服装有限公司を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（大東紡織㈱）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、アパレル製品（衣料品、ユニフォーム）・繊維（素材、寝装品）等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業と、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業とを営んでいる。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分である。

(1) 繊維・アパレル事業

衣料部門 子会社寧波杉杉大東服装有限公司及び子会社寧波杉京服飾有限公司が製造した衣料品の一部並びに子会社上海大東紡織貿易有限公司が購入した衣料品の一部を当社を通じて販売している。また、子会社㈱ロッキンガムペンタが衣料品を販売している。

ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売している。

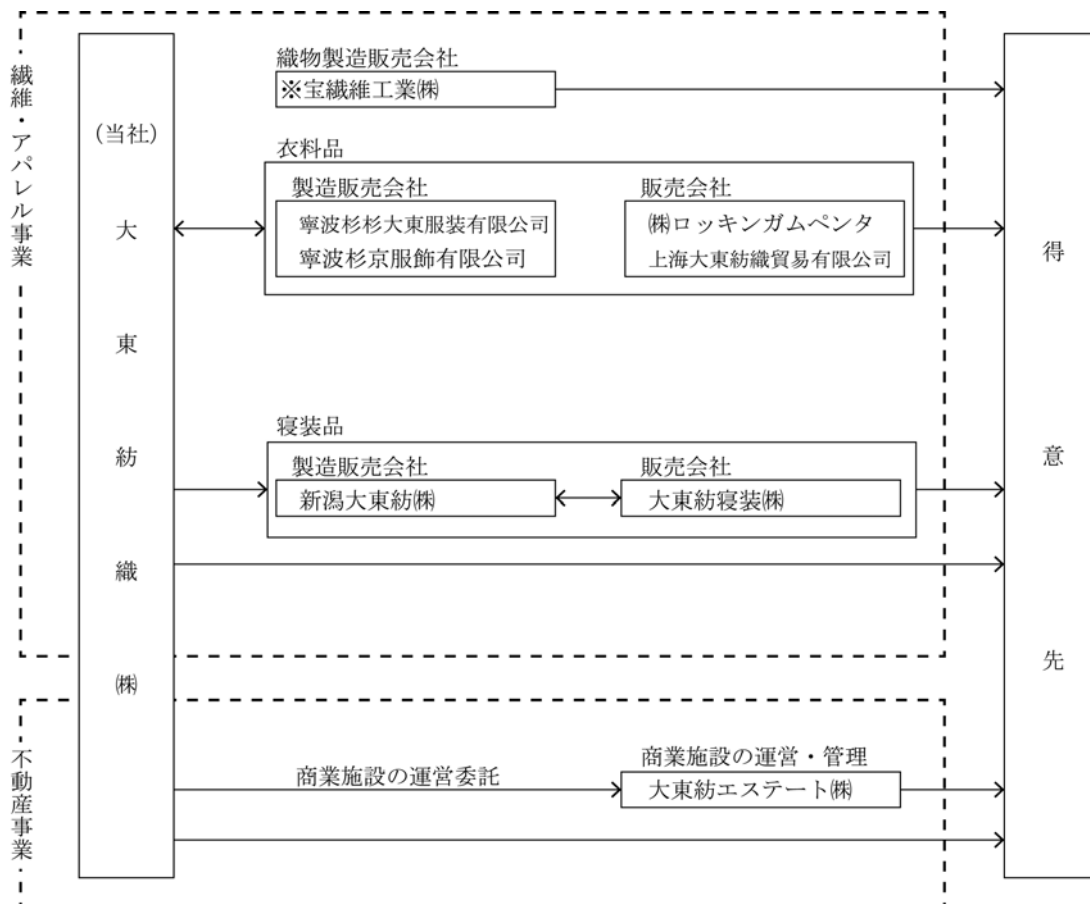
素材部門 関連会社宝繊維工業㈱が繊維素材等を販売している。

寝装品部門 子会社新潟大東紡織㈱が製造し、子会社大東紡寝装㈱を通じて販売している。

なお、上記衣料部門、ユニフォーム部門、素材部門及び寝装品部門については当社グループ以外の外注加工先も利用している。

(2) 不動産事業 当社が不動産の賃貸を行っている。また、子会社大東紡エステート㈱が商業施設の運営・管理を行っている。

[事業系統図] 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



無印 連結子会社 ※ 持分法非適用関連会社

なお、寧波杉杉大東服装有限公司は決算日が12月31日であり連結の範囲には含まれるが、平成24年2月に寧波杉京服飾有限公司を存続会社とする吸収合併により解散している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
連結子会社 大東紡寝装(株)	東京都中央区	80,000	繊維・アパレル事業	100	新潟大東紡(株)が製造した寝装品を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
大東紡エステート(株) (注) 2, 4	静岡県駿東郡清水町	30,000	不動産事業	100	当社が所有する商業施設の運営を委託している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)ロッキンガムペンタ (注) 2, 5, 6	東京都中央区	10,000	繊維・アパレル事業	100	当社が販売した衣料品の一部を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
新潟大東紡(株)	新潟県十日町市	10,000	繊維・アパレル事業	100	大東紡寝装(株)が販売する寝装品を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
寧波杉杉大東服装有限公司 (注) 3, 7	中国寧波市	千米ドル 5,600	繊維・アパレル事業	48	当社が販売する衣料品の一部を製造している。 役員の兼任あり。
寧波杉杉服飾有限公司 (注) 2, 3, 7	中国寧波市	千米ドル 2,000	繊維・アパレル事業	48	当社が販売する衣料品の一部を製造している。 役員の兼任あり。
上海大東紡織貿易有限公司	中国上海市	千米ドル 450	繊維・アパレル事業	100	当社が購入する衣料品の一部を当社に販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当している。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4 大東紡エステート(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,983,458千円
	(2) 経常利益	47,662千円
	(3) 当期純利益	28,588千円
	(4) 純資産額	89,046千円
	(5) 総資産額	2,600,263千円

5 (株)ロッキンガムペンタについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,599,691千円
	(2) 経常利益	△48,978千円
	(3) 当期純利益	△48,930千円
	(4) 純資産額	△1,424,424千円
	(5) 総資産額	915,935千円

6 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年3月末時点で1,424,424千円となっている。

7 寧波杉杉大東服装有限公司は、決算日が12月31日であり連結の範囲には含まれるが、平成24年2月に寧波杉杉服飾有限公司を存続会社とする吸収合併により解散している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維・アパレル事業	62 (643)
不動産事業	30 (—)
報告セグメント計	92 (643)
全社(共通)	15 (2)
合計	107 (645)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載している。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
48 (15)	41.2	13.6	4,920

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維・アパレル事業	29 (13)
不動産事業	4 (—)
報告セグメント計	33 (13)
全社(共通)	15 (2)
合計	48 (15)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社の労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（U I ゼンセン同盟）に加盟している。

なお、会社とは正常な労使関係を維持している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果もあって、緩やかながら持ち直しの兆しが見られた。しかしながら、欧州債務危機問題による海外経済の減速や円高の進行、更には原油高などもあって、景気の先行きの不透明感は払拭出来ず、全般としては概ね横ばい圏内で推移することとなった。

繊維・アパレル業界においては、震災の影響から徐々に脱し持ち直し傾向も見られたものの、デフレ基調が続いており、また季節ごとの変わり目での天候が不順となるなどの影響もあって、二極化が進む展開の中、全般的には厳しい状況が続いた。

ショッピングセンター業界においては、年間を通じて震災の影響から徐々に脱し、復興関連や冬期の防寒関連商材が好調で、また3月度には前年の震災による影響の反動増から大幅改善したものの、一方で前年のエコポイント関連売上が好調であった家電量販店の反動減などのマイナス要因もあり、全体としては緩やかな持ち直し傾向が見られる程度に止まった。

このような事業環境の中で、当社グループは「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、中核事業である「企画提案型OEM事業」においては新規取引先開拓を推進する一方で、引き続き低採算事業の絞り込みを図るとともに、もう一方の中核事業である「商業施設事業」にも経営資源を投入し業績の維持向上に注力し、「事業構造の改革」を推進した。また、無駄を省き一層のローコスト経営を徹底すべく、製造原価の低減や販売管理費の削減などの「コスト構造の改革」にも継続して取り組んだ。

この結果、当期の業績は、売上高81億1百万円（前期比2.7%減）と減少したものの、販売管理費の削減などにより営業利益は3億88百万円（前期比19.6%増）と増加し、さらに有利子負債削減効果もあり、経常利益は56百万円（前期は経常損失50百万円）と黒字転換した。これに、法人税、住民税及び事業税等を加減した結果、当期純利益は31百万円（前期は当期純損失26百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門については、メンズ衣料は年明け以降の冷え込み等により持ち直しの動きもあったものの、主として低採算取引の縮小およびメンズスーツの前期末月での販売不振を背景とした返品増加などにより、売上高は前期を下回った。レディース衣料は新規取引先の開拓に注力したが、大口案件の売上が前期に前倒しになった影響により売上高は前期を下回った。

ユニフォーム部門については、震災の影響により遅れていた官庁の入札・発注のずれ込み分の大口獲得ができたことにより、売上高は前期を大きく上回った。

寝装品部門については、アイスジェルなどのエコ関連商品や羽毛布団が好調であったものの、震災の影響による買い控えから脱しきれず、高価格帯の羊毛布団の売れ行きが伸び悩んだため、売上高は前期を下回った。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は58億16百万円（前期比3.7%減）と減少したものの、損益面では低採算事業の縮小および販売管理費の削減等により営業損失56百万円（前期は営業損失86百万

円)となった。

(不動産事業)

不動産事業については、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、震災の影響から早期に脱し買上客数で前年並みを維持したものの、夏場の節電実施に伴う共益収入の減少の影響もあり、売上高は前期を下回った。

一方、営業利益は減価償却費を中心に販売管理費が減少したことにより、前期を上回った。

この結果、不動産事業の売上高は22億85百万円（前期比0.3%減）、営業利益8億13百万円（前期比5.1%増）となった。

- (注) 1 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
- 2 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1 業績等の概要」に記載した金額には、消費税等は含まれていない。
- 3 記載している見通し等将来についての事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、予想しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで3億88百万円のプラス（前期比19.2%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで49百万円のマイナス（前期は1億20百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで1億93百万円のマイナス（前期は3億47百万円のマイナス）となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額1百万円のマイナスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は9億37百万円（前期比18.2%増）となり、前期末に比べ1億44百万円増加した。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億88百万円のプラス（前期比19.2%減）となった。これは主に、減価償却費5億51百万円、売上債権の増加2億84百万円、たな卸資産の増加1億34百万円、仕入債務の増加3億62百万円、預り保証金の減少1億51百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円のマイナス（前期は1億20百万円のマイナス）となった。これは主に、出資金の払込による支出36百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円のマイナス（前期は3億47百万円のマイナス）となった。これは主に、短期借入金の純減少額40百万円、社債の発行による収入3億円、長期借入れによる収入19億28百万円、長期借入金の返済による支出22億93百万円、リース債務の返済による支出81百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の動向については、震災復興関連の需要が徐々に強まることが期待されることや、新興国・資源国による海外経済の回復により、基本的には緩やかな持ち直し傾向がはっきりしてくるものと予想される。しかしながら、欧州債務危機問題の行方や、原油高・円高の影響、さらには電力供給の制約に加え、雇用・所得情勢が依然厳しいことなど、先行き不透明な材料も多く残っていることから経済情勢は予断を許さない状況が続き、その結果、個人消費の回復には今しばらく時間がかかることが見込まれる。

当社グループは、前々期（第190期）において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより「4 事業等のリスク (4) 重要事象等について」に記載のとおり、連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、商業施設「サントムーン柿田川」第2期および第3期開発資金負担などにより、有利子負債額が高水準となっていた。当該状況の改善は進んでいるものの、その解消には至っておらず、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

この状況に対処すべく、当社グループとしては、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、前期（第191期）から「中期経営計画2010～KAIKAKU～」をスタートさせ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めている。この結果、前期は初年度の目標として掲げた「連結営業損益の黒字化」と「有利子負債の圧縮」について達成するとともに、財務面・損益面の改善を進めた。

当期（第192期）についても、引き続き中期経営計画に基づく諸施策への取り組みを進めている。この結果、当期における経営成績については、「1 業績等の概要」に記載のとおり、前期対比では、売上高は前期を下回ったものの、販売管理費の削減などにより営業利益が増益となり、経常損益、当期純損益とも黒字転換した。一方、計画対比では、提案型OEM事業および紳士服販売子会社の損益が計画を下回ったことを主因に当期の目標として掲げた「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を含め損益面での計画は達成できなかったものの、財務面では「有利子負債の圧縮」を計画通り実現した。

以上を踏まえ、当社グループとしては、平成24年度（第193期）についても中期経営計画に基づき以下の項目に重点的に取り組んでいく所存である。

対処すべき課題の一つ目は、「事業構造の改革」である。

低採算のOEM事業の規模縮小を継続する一方、より高採算の「提案型OEM事業」の規模を拡大させる。そのため、平成24年2月に「提案型OEM事業」を推進する組織をアイテム別からマーケット別の組織へ改編し提案力を一段と向上させるなど「提案型OEM事業」の強化を推し進めることで、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を加速させる。また、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の15周年を機に一段と経営資源を投入し集客力を高めるとともに、長年の不動産事業で培ったノウハウを活用し商業施設関連の仲介事業を新たにスタートさせるため平成24年4月に不動産本部を新設するなど、不動産事業の営業損益の一段の向上を図る。

一方、紳士服販売子会社や寝装品事業では、より採算性の高い案件への取り組みへのシフトを進めるなど、引き続き当社グループ全体で低採算事業の見直しに取り組む。

対処すべき課題の二つ目は、「コスト構造の改革」である。

無駄を省き、ローコスト経営をさらに徹底する。そのため、前期に設立した上海現地法人を一段と活用し、現地での生産管理強化や協力工場のアジアシフトを進めることで「製造原価の低減」を図るとともに、一人当たりの生産性を向上させるべく「業務効率化の推進」に努め、更なる「販売管理費の削減」に取り組む。

以上二つの課題に掲げた施策により、平成24年度は改めて「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」に取り組み、中期経営計画に掲げた利益目標の達成を見込むとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を進める。

対処すべき課題の三つ目は、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」である。

特に、審査会議の更なる充実を図ることで資産（債権）の質の一段の改善に取り組むとともに、内部管理強化委員会を中心に更なる内部統制体制の強化を進める。

対処すべき課題の四つ目は、「人材の育成・活用」である。

組織のスリム化に伴い、人材の高度活用は一段と重要な課題となっており、当社グループ全体で、総合力のあるプロフェッショナルな人材の育成・活用をさらに強化し、競争に勝ち残れる組織作りを加速させる。

当社グループは、引き続き「中期経営計画2010～KA I K A K U～」に掲げた諸施策を着実に推進するとともに、次期中期経営計画への新たなステップを踏み出すべく、グループ一丸となって業績向上に取り組んでいく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 特定収益事業の特定地域集中について

当社グループの主力収益事業である不動産事業のショッピングセンター等の商業施設が静岡県駿東郡清水町(三島地区)に集中している。

現在、予想されている東海地震が発生した場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

(2) 固定資産の賃貸契約について

当社グループの主力収益事業である不動産事業においては、ショッピングセンター等の商業施設に関して賃貸借契約を締結している。今後、諸般の事情により契約が解除された場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

(3) 有利子負債について

当社グループにおいては、商業施設「サントムーン柿田川」第2期および第3期開発の実施等により当期末の有利子負債残高は102億91百万円である。今後、市場の金利が上昇した場合には、当社グルー

プの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

(4) 重要事象等について

回次	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	11,731,948	10,576,205	8,329,775	8,101,237
営業損益(△は損失) (千円)	△21,647	△269,907	325,186	388,885
当期純損益(△は損失) (千円)	△1,002,037	△1,165,923	△26,970	31,459
総資産額 (千円)	25,781,573	24,029,766	22,590,048	22,764,241
有利子負債額 (千円)	10,704,522	11,002,188	10,526,643	10,291,130

当社グループは、第190期において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、商業施設「サントムーン柿田川」第2期および第3期開発資金および紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっていた。当該状況の改善は進んでいるものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

ただし、「3 対処すべき課題」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする取り組みを進めていること、ならびに、当期においては経常損益及び当期純損益の黒字化を達成するとともに余剰営業資金により有利子負債を圧縮していることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

5 【経営上の重要な契約等】

固定資産の賃貸借契約

平成9年4月に完成・オープンしている三島市郊外のショッピングセンター「サントムーン柿田川」に関して、(株)エンチャーとの間に「土地建物賃貸借契約書」を締結している。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、予想しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とする。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断している。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合

がある。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に以下の事項は経営者による会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、取引先の財政状態が予測を大幅に超えて悪化し、その支払能力が著しく低下した場合には、追加引当が必要となる可能性がある。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しており、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上している。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性がある。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当期末における総資産の残高は227億64百万円（前期末は225億90百万円）となり、前期末に比べ1億74百万円増加した。主な要因は、現金及び預金の増加1億44百万円、受取手形及び売掛金の増加3億16百万円、たな卸資産の増加1億34百万円、建物及び構築物の減少4億67百万円である。

② 負債

当期末における負債の残高は181億27百万円（前期末は183億77百万円）となり、前期末に比べ2億49百万円減少した。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億62百万円、短期借入金の減少7億43百万円、社債の増加3億円、長期借入金の増加3億38百万円、長期預り保証金の減少1億44百万円、税制改正等に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少3億66百万円である。

③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は46億36百万円（前期末は42億12百万円）となり、前期末に比べ4億24百万円増加した。主な要因は、当期純利益31百万円、その他有価証券評価差額金の増加31百万円、税制改正等に伴う土地再評価差額金の増加3億64百万円である。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当期における売上高は、81億1百万円となり、2億28百万円（前期比2.7%減）減少した。主な要因は、繊維・アパレル事業の衣料部門において低採算取引の絞り込みを中心に取り組んだこと及び不動産事業において夏場の節電実施に伴い共益収入が減少したことによるものである。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当期における売上原価は、59億78百万円となり、1億42百万円（前期比2.3%減）減少したものの、売上高に対する比率は、前期73.5%から当期73.8%と0.3ポイント悪化した。販売費及び一般管理費は、17億34百万円となり、1億49百万円（前期比7.9%減）減少した。主な要因は、売上原価は繊維・アパレル事業の衣料部門において前期に引き続き低採算取引の絞り込みを中心に取り組んだこ

とによるものである。また、販売費及び一般管理費は「コスト構造の改革」に取り組み、販売管理費を削減したことによるものである。

③ 営業損益

当期における営業損益は、3億88百万円の営業利益となり、63百万円（前期比19.6%増）増加した。これは、上記のとおり、低採算取引の絞り込みや販売管理費を削減したことによるものである。

④ 営業外損益

当期における営業外収益は、52百万円となり、31百万円（前期比157.1%増）増加した。営業外費用は、3億84百万円となり、11百万円（前期比2.9%減）減少した。この結果、営業外損益の純額は3億32百万円のマイナスとなり、前期に比べ43百万円改善した。主な要因は、貸倒実績率の低下により貸倒引当金戻入額が発生したこと及び有利子負債額の削減により支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 特別損益

当期における特別利益及び特別損失はいずれも発生がなかった。この結果、特別損益の純額は前期に比べ62百万円悪化した。

⑥ 税金等調整前当期純損益

当期における税金等調整前当期純損益は、税金等調整前当期純利益56百万円となり、44百万円（前期比367.6%増）増加した。これは、上記のとおり営業損益が63百万円及び営業外損益が43百万円前期に比べ改善したものの、特別損益が62百万円前期に比べ悪化したことによるものである。

⑦ 当期純損益

当期純損益は、当期純利益31百万円（前期は当期純損失26百万円）となり、前期に比べ58百万円改善した。これは、上記のとおり税金等調整前当期純損益が44百万円改善したこと、税金費用負担が12百万円減少したこと及び少数株主利益が1百万円減少したことによるものである。

(4) 資金に係る情報

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億88百万円のプラス（前期比19.2%減）となった。主な内容は、減価償却費5億51百万円、売上債権の増加2億84百万円、たな卸資産の増加1億34百万円、仕入債務の増加3億62百万円、預り保証金の減少1億51百万円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円のマイナス（前期は1億20百万円のマイナス）となった。主な内容は、出資金の払込による支出36百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円のマイナス（前期は3億47百万円のマイナス）となった。主な内容は、短期借入金の純減少額40百万円、社債の発行による収入3億円、長期借入れによる収入19億28百万円、長期借入金の返済による支出22億93百万円、リース債務の返済による支出81百万円によるものである。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額1百万円のマイナスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は9億37百万円（前期比18.2%増）となり、前期末に比べ1億44百万円増加した。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策
当社グループは、「4 事業等のリスク (4) 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

しかしながら、当社グループでは、当該状況を解消し改善するための具体的な対応策を取っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

具体的には、当社グループは、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、前期（第191期）から「中期経営計画2010～KAIKAKU～」をスタートさせ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めている。この結果、前期は初年度の目標として掲げた「連結営業損益の黒字化」と「有利子負債の圧縮」について達成するとともに、財務面・損益面の改善を進めた。

当期（第192期）についても、引き続き中期経営計画に基づく諸施策への取り組みを進めている。この結果、当期における経営成績については、「1 業績等の概要」に記載のとおり、前期対比では、売上高は前期を下回ったものの、販売管理費の削減などにより営業利益が増益となり、経常損益、当期純損益とも黒字転換した。一方、計画対比では、提案型OEM事業および紳士服販売子会社の損益が計画を下回ったことを主因に当期の目標として掲げた「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を含め損益面での計画は達成できなかったものの、財務面では「有利子負債の圧縮」を計画通り実現した。

以上を踏まえ、当社グループとしては、平成24年度（第193期）についても中期経営計画に基づき以下の項目に重点的に取り組んでいく所存である。

対処すべき課題の一つ目は、「事業構造の改革」である。

低採算のOEM事業の規模縮小を継続する一方、より高採算の「提案型OEM事業」の規模を拡大させる。そのため、平成24年2月に「提案型OEM事業」を推進する組織をアイテム別からマーケット別の組織へ改編し提案力を一段と向上させるなど「提案型OEM事業」の強化を推し進めることで、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を加速させる。また、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の15周年を機に一段と経営資源を投入し集客力を高めるとともに、長年の不動産事業で培ったノウハウを活用し商業施設関連の仲介事業を新たにスタートさせるため平成24年4月に不動産本部を新設するなど、不動産事業の営業損益の一段の向上を図る。

一方、紳士服販売子会社や寝装品事業では、より採算性の高い案件への取り組みへのシフトを進めるなど、引き続き当社グループ全体で低採算事業の見直しに取り組む。

対処すべき課題の二つ目は、「コスト構造の改革」である。

無駄を省き、ローコスト経営をさらに徹底する。そのため、前期に設立した上海現地法人を一段と活用し、現地での生産管理強化や協力工場のアジアシフトを進めることで「製造原価の低減」を図るとともに、一人当たりの生産性を向上させるべく「業務効率化の推進」に努め、更なる「販売管理費の削減」に取り組む。

以上二つの課題に掲げた施策により、平成24年度は改めて「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」に取り組む、中期経営計画に掲げた利益目標の達成を見込むとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を進める。

対処すべき課題の三つ目は、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」である。

特に、審査会議の更なる充実を図ることで資産（債権）の質の一段の改善に取り組むとともに、内部管理強化委員会を中心に更なる内部統制体制の強化を進める。

対処すべき課題の四つ目は、「人材の育成・活用」である。

組織のスリム化に伴い、人材の高度活用は一段と重要な課題となっており、当社グループ全体で、総合力のあるプロフェッショナルな人材の育成・活用をさらに強化し、競争に勝ち残れる組織作りを加速させる。

当社グループは、引き続き「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に掲げた諸施策を着実に推進するとともに、次期中期経営計画への新たなステップを踏み出すべく、グループ一丸となって業績向上に取り組んでいく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、継続的な事業構造の強化等を目的に設備投資を実施している。当期における設備投資の総額は、8百万円である。セグメント別には、繊維・アパレル事業が6百万円、不動産事業が1百万円及び全社が0百万円である。

繊維・アパレル事業については、主に、寧波杉京服飾有限公司において6百万円の設備投資を実施している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能、 事務業務	—	—	— (—)	2,540	—	2,540	15(2)
	繊維・アパレル事業								28(12)
	不動産事業								4(-)
サントムーン 柿田川等 (静岡県駿東郡 清水町)	不動産事業	商業施設等 (注2)	7,727,063	—	8,912,070 (89,250)	319,213	202	16,958,549	26(-)

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ロッキン ガムベータ	配送センター (埼玉県八潮市)	繊維・アパレル 事業	製品倉庫	9,756	—	— (—)	2,273	12,030	3(83)

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
寧波杉京服飾有限公司	事務所・工場 (中国寧波市)	繊維・アパレル事業	縫製加工	164,442	115,167	— (—)	836	280,446	3 (544)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。
 なお、金額には消費税等を含めていない。
- 2 サントムーン柿田川等は、すべて提出会社が大東紡エステート㈱及び㈱エンチャー等へ賃貸している。なお、サントムーン柿田川等の従業員数は、大東紡エステート㈱に係るものである。
- 3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。
 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能、事務業務 (賃借)	15 (2)	80,547
	繊維・アパレル事業		28 (12)	
	不動産事業		4 (—)	

- 4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和48年9月25日 (注)	—	30,000,000	—	1,500,000	502,765	503,270

(注) 再評価積立金より組入

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	40	70	28	4	4,317	4,482	—
所有株式数(単元)	—	4,907	2,355	1,398	680	38	20,453	29,831	169,000
所有株式数の割合(%)	—	16.45	7.89	4.69	2.28	0.13	68.56	100	—

- (注) 1 自己株式64,035株は、「個人その他」に64単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載している。
 2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	1,478	4.92
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	965	3.21
小泉 芳夫	埼玉県川口市	620	2.06
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	610	2.03
(株)デベロッパー三信	東京都港区新橋2-20-1	550	1.83
倉持 真孜	茨城県つくばみらい市	500	1.66
松井証券(株)	東京都千代田区麴町1-4	399	1.33
廣田証券(株)	大阪府大阪市中央区北浜1-1-24	286	0.95
マネックス証券(株)	東京都千代田区丸の内1-11-1	248	0.82
楽天証券(株)	東京都品川区東品川4-12-3	240	0.80
計	—	5,896	19.65

- (注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって商号を三井住友信託銀行(株)に、住所を東京都千代田区丸の内1-4-1にそれぞれ変更している。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 174,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,657,000	29,657	—
単元未満株式	普通株式 169,000	—	—
発行済株式総数	30,000,000	—	—
総株主の議決権	—	29,657	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟 町6-6	64,000	—	64,000	0.21
宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	110,000	—	110,000	0.36
計	—	174,000	—	174,000	0.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,226	81,628
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	64,035	—	64,035	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、競争力を維持・強化し、企業価値の増大を通じて株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分については業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としている。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期は、内部留保を高める観点から、誠に遺憾ながら配当を見送らざるを得ない結果となった。

次期以降については、早期に安定した財務基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	238	135	123	98	94
最低(円)	62	40	51	35	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	60	58	93	76	94	87
最低(円)	55	55	58	62	69	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	不動産本部長	国 広 伸 夫	昭和27. 4. 4	昭和51年 4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成12年 7月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)日本橋法人営業部長 13年10月 同社日本橋法人営業部長兼本店法人営業部長 14年 3月 三井アセット信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)証券営業部長 14年 5月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)京都支店長 16年11月 中央三井ファイナンスサービス株式会社代表取締役社長 21年 8月 株式会社デベロッパー三信常務取締役 22年 5月 当社顧問 22年 6月 取締役社長 24年 4月 取締役社長不動産本部長(現任)	(注) 3	29,000
専務取締役	経営管理本部長 兼不動産本部副 本部長	山 内 一 裕	昭和32. 1. 5	昭和54年 4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成14年 2月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)人事企画部長 16年 1月 同社大阪支店営業第二部長 19年 1月 同社新宿西口支店長 21年 6月 当社顧問 21年 6月 取締役経営企画部長 22年 8月 常務取締役経営管理本部長兼経営企画部長 24年 1月 常務取締役経営管理本部長兼経営企画部長兼グループ統括部長 24年 4月 常務取締役経営管理本部長兼経営企画部長兼グループ統括部長兼不動産本部商業施設事業部長 24年 6月 専務取締役経営管理本部長兼不動産本部副本部長(現任)	(注) 3	8,000
取締役	営業本部長	市 村 明 彦	昭和29. 4. 15	昭和52年 4月 株式会社ワールド入社 平成 5年11月 同社ドンノウノ部総括責任者(部長) 10年 4月 同社事業本部業務改革プロジェクト総括責任者(部長) 11年 4月 同社執行役員業務企画部総括責任者(部長) 12年 4月 同社執行役員第一世代ブランド事業部総括責任者(部長) 14年 5月 同社退職 15年 4月 有限会社スクエア・アイ代表取締役(現任) 20年 4月 当社繊維事業部長 22年 6月 取締役繊維事業部長 22年 8月 取締役営業本部長兼ODM営業部長兼機能繊維営業部長 23年 5月 取締役営業本部長兼機能繊維営業部長 23年 9月 取締役営業本部長兼営業企画部長兼機能繊維営業部長 23年10月 取締役営業本部長兼営業企画部長 24年 6月 取締役営業本部長(現任)	(注) 3	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部機能繊維営業部長	野村利泰	昭和27.2.27	昭和49年3月 当社入社 平成14年4月 機能繊維事業部長 16年4月 繊維事業本部副本部長 17年5月 新潟大東紡株式会社取締役社長 19年5月 大東紡寝装株式会社取締役社長(現任) 23年10月 当社営業本部機能繊維営業部長 24年6月 取締役営業本部機能繊維営業部長(現任)	(注)3	1,000
常勤監査役		加久間雄二	昭和23.7.8	昭和42年4月 当社入社 平成18年7月 経理部長 19年6月 取締役経理部長 20年6月 取締役管理部長 22年8月 取締役経営管理本部管理部長 24年6月 監査役(現任)	(注)4	53,000
監査役		小田一穂	昭和24.7.28	昭和47年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)日本橋営業第五部長 12年6月 同社監査役 20年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社取締役社長(現任) 24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		飯沼春樹	昭和23.4.19	昭和51年4月 弁護士登録 53年4月 飯沼総合法律事務所開設(現職) 平成12年4月 税理士登録 23年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						100,000

(注) 1 監査役小田一穂及び飯沼春樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、企業価値重視の経営という考え方に立ち、企業のコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつとしてとらえ、激変する経営環境に対応すべく、経営の透明性・健全性・遵法性を確保するとともに、各ステークホルダーへのアカウンタビリティを重視し迅速かつ適切な情報開示に努め、経営の効率化・意思決定の迅速化・経営監視機能の充実を高めることを基本方針とし、以下の企業統治の体制を整備している。

(取締役会)

経営の意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として位置付けており、取締役4名で構成している。取締役会には監査役も出席し、毎月1回定例開催するとともに、必要に応じ臨時取締役会を開催し、業務上の重要事項の決議、報告を迅速かつ適正に行っている。また、部長以上の役職者で構成する部長会を原則月1回開催し、重要な業務に関する事項の審議の充実を図っている。グループ会社については個別の会議や報告会を開催している。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名で構成している。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、監査計画に基づく監査を行うことなどにより、取締役の職務執行を監査している。また、内部監査室・会計監査人とも随時協議・検討の機会を持ち緊密な連携を保っている。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム整備の基本方針を制定し、会社の業務の適正を確保するための体制を整え、社内統制機能の強化を図っている。また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、専務取締役経営管理本部長山内一裕をリーダーとして、当社グループ全体で推進している。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要に応じ外部の専門家を起用して法定定款違反行為を未然に防止していく。また、取締役が他の取締役の法定定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化している。

情報管理については、情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程を制定し、適切かつ確実に保存・管理を行っている。また、大地震等災害発生時には、その損害を最小限に食い止めるため防災危機管理基本規程に基づき組織的かつ計画的に対応している。

ニ. その他企業統治に関する事項

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めている。

(ロ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(ハ)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものである。

・中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

(ニ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査室を設置し、兼任者を含め3名で構成するとともに、監査役制度を採用し監査役3名で構成している。

内部監査室は、内部監査計画に基づく監査を行い、定期的に社長並びに監査役会に報告している。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、監査計画に基づく監査を行うことなどにより、取締役の職務執行を監査している。また、内部監査室と監査役会は、相互に随時協議・検討の機会を持ち緊密な連携を保つとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとも通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時協議・検討の機会を持っている。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

監査役3名の内、社外監査役は2名である。社外監査役飯沼春樹氏は飯沼総合法律事務所の所長であり、弁護士としての豊富な実務経験により、企業法務にも精通し、高い知見と見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し選任している。当社と同氏及び同事務所との間に人的、資本的または取引関係その他利害関係はない。同じく社外監査役小田一穂氏は当社の株主である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の代表取締役社長であり、長年にわたる金融機関での豊富な実務経験により、企業財務に関する高い知見と見識を有しており、社外監査役としての

職務を適切に遂行できるものと判断し選任している。また、同氏は当社の株主である三井住友信託銀行株式会社（旧中央三井信託銀行株式会社）の元監査役であり、当社は同社との間で資金の借入等の取引を行っている。なお、当社と同氏、三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の間に上記以外の人的、資本的または取引関係その他利害関係はない。

社外監査役の選任にあたっては、財務および会計に関する高い知見、法律の実務家としての経験など監査に必要な知識や経験を有する人材、かつ、中立的・客観的視点から監査を実施するために、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した社外監査役の選任を方針としている。

社外監査役は、内部統制体制の基本方針の取締役会決議に携わるとともに、内部監査連絡会等において定期的に内部統制部門から報告を受けることにより、内部統制体制の状況を把握し、また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは随時協議・報告を受ける機会をもち、会計監査の状況を把握をしている。

なお、当社では社外監査役による監査を実施することによって、客観的な立場から経営監視機能を果たすとともに、取締役会の他重要な会議に出席することで経営の透明性、適法性などの監視機能体制が整っていると考えているため、現在当社には社外取締役はいない。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,347	29,347	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,503	8,503	—	—	—	1
社外役員	7,202	7,202	—	—	—	3

- (注) 1 当期末日における取締役は4名、監査役は3名である。
 2 上記の金額には、平成23年6月24日開催の第191回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の金額を含んでいる。
 3 取締役の報酬限度額は、昭和57年7月29日開催の第162回定時株主総会において月額6,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されている。
 4 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第173回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されている。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
16,180	2	本部長及び部長としての給与である。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員に対する報酬は優秀な人材を確保すること、その監督・監査機能を有効に機能させることを主眼に決定することを基本方針としている。具体的決定にあたっては、当社の役員に求められる能力及び責任に見合った水準を設定することとし、役職・業績・他社水準・従業員の水準等も総合的に勘案し、取締役会等で決議している。報酬総額は株主総会で決議された支払限度額を上限として

いる。

⑤ 株式保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 237,370千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	159,133	109,483	取引関係維持等のため
(株)エンチャー	6,000	3,090	取引関係維持等のため
(株)ブリヂストン	1,000	1,743	取引関係維持等のため
イヌイ倉庫(株)	1,000	510	取引関係維持等のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	357	267	取引関係維持等のため
AUSSINO	10,000	52	取引関係維持等のため
(株)レナウン	100	15	取引関係維持等のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	159,133	135,581	取引関係維持等のため
(株)エンチャー	6,000	2,910	取引関係維持等のため
(株)ブリヂストン	1,000	2,006	取引関係維持等のため
イヌイ倉庫(株)	1,000	484	取引関係維持等のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	357	347	取引関係維持等のため
AUSSINO	10,000	19	取引関係維持等のため
(株)レナウン	100	14	取引関係維持等のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けている。平成24年3月期の監査業務を執行した公認会計士の氏名は奈尾光浩氏及び中島達弥氏である。監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補及びその他計15名である。なお、当社と監査法人、業務を執行した公認会計士及び補助者との間に人的、資本的または取引関係その他の利害関係はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	1,800	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	1,800	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務である。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,383,266	※1 1,527,833
受取手形及び売掛金	1,095,127	※7 1,411,382
たな卸資産	※2 659,544	※2 794,466
その他	292,946	346,451
貸倒引当金	△25,084	△9,452
流動資産合計	3,405,799	4,070,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 8,540,546	※1 8,073,461
機械装置及び運搬具（純額）	130,286	116,931
土地	※1, ※5 9,345,730	※1, ※5 9,343,720
リース資産（純額）	376,884	324,772
その他（純額）	45,518	39,203
有形固定資産合計	※3 18,438,966	※3 17,898,089
無形固定資産		
	76,460	73,565
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 265,544	※1, ※4 298,030
長期貸付金	9,959	—
破産更生債権等	127,834	130,954
その他	395,825	416,433
貸倒引当金	△130,342	△123,512
投資その他の資産合計	668,822	721,905
固定資産合計	19,184,248	18,693,560
資産合計	22,590,048	22,764,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,192	※7 1,321,512
短期借入金	※1 2,870,315	※1 2,126,516
未払法人税等	15,618	22,741
繰延税金負債	11	19
返品調整引当金	115,695	170,346
賞与引当金	31,089	28,572
その他	※1 887,774	※1 887,878
流動負債合計	4,879,696	4,557,585
固定負債		
社債	—	※1 300,000
長期借入金	※1 6,490,509	※1 6,828,586
リース債務	391,678	307,372
長期預り保証金	※1 3,470,096	※1 3,325,218
繰延税金負債	7,773	6,404
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,941,904	※5 2,575,745
退職給付引当金	124,421	160,003
資産除去債務	62,243	60,674
その他	8,900	5,678
固定負債合計	13,497,527	13,569,682
負債合計	18,377,224	18,127,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,369,239	△2,336,588
自己株式	△6,809	△6,890
株主資本合計	△372,672	△340,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,868	△16,653
繰延ヘッジ損益	70	81
土地再評価差額金	※5 4,264,422	※5 4,628,571
為替換算調整勘定	△48,100	△48,660
その他の包括利益累計額合計	4,168,523	4,563,340
少数株主持分	416,973	413,736
純資産合計	4,212,823	4,636,973
負債純資産合計	22,590,048	22,764,241

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	8,329,775	8,101,237
売上原価	※1 6,121,023	※1 5,978,033
売上総利益	2,208,752	2,123,204
販売費及び一般管理費	※2 1,883,566	※2 1,734,318
営業利益	325,186	388,885
営業外収益		
受取利息	5,467	20,101
受取配当金	3,487	3,473
貸倒引当金戻入額	—	15,866
その他	11,337	12,723
営業外収益合計	20,293	52,165
営業外費用		
支払利息	357,918	332,796
その他	38,039	51,706
営業外費用合計	395,958	384,503
経常利益又は経常損失(△)	△50,478	56,547
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82,663	—
投資有価証券売却益	227	—
関係会社株式売却益	14,801	—
収用補償金	24,972	—
事業清算負担金精算益	21,370	—
特別利益合計	144,034	—
特別損失		
固定資産処分損	40,082	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,751	—
その他	2,628	—
特別損失合計	81,461	—
税金等調整前当期純利益	12,093	56,547
法人税、住民税及び事業税	26,571	24,513
法人税等調整額	7,772	△2,271
法人税等合計	34,344	22,241
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△22,250	34,305
少数株主利益	4,719	2,846
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,970	31,459

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△22,250	34,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,235	31,215
繰延ヘッジ損益	△134	11
土地再評価差額金	—	365,341
為替換算調整勘定	△79,739	△557
その他の包括利益合計	△105,110	※ 396,010
包括利益	△127,361	430,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△92,140	427,467
少数株主に係る包括利益	△35,220	2,848

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
当期首残高	503,375	503,375
当期末残高	503,375	503,375
利益剰余金		
当期首残高	△2,342,268	△2,369,239
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,970	31,459
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
当期変動額合計	△26,970	32,650
当期末残高	△2,369,239	△2,336,588
自己株式		
当期首残高	△6,640	△6,809
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△81
当期変動額合計	△168	△81
当期末残高	△6,809	△6,890
株主資本合計		
当期首残高	△345,533	△372,672
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,970	31,459
自己株式の取得	△168	△81
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
当期変動額合計	△27,139	32,569
当期末残高	△372,672	△340,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△22,633	△47,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,235	31,215
当期変動額合計	△25,235	31,215
当期末残高	△47,868	△16,653
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	205	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	11
当期変動額合計	△134	11
当期末残高	70	81

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	4,264,422	4,264,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	364,149
当期変動額合計	—	364,149
当期末残高	4,264,422	4,628,571
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,301	△48,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,799	△559
当期変動額合計	△39,799	△559
当期末残高	△48,100	△48,660
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,233,693	4,168,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,169	394,816
当期変動額合計	△65,169	394,816
当期末残高	4,168,523	4,563,340
少数株主持分		
当期首残高	473,348	416,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,375	△3,236
当期変動額合計	△56,375	△3,236
当期末残高	416,973	413,736
純資産合計		
当期首残高	4,361,508	4,212,823
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△26,970	31,459
自己株式の取得	△168	△81
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,544	391,580
当期変動額合計	△148,684	424,149
当期末残高	4,212,823	4,636,973

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,093	56,547
減価償却費	574,904	551,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△787,978	△22,461
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,967	54,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	896	△2,516
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,567	35,582
受取利息及び受取配当金	△8,955	△23,575
支払利息	357,918	332,796
固定資産処分損益 (△は益)	40,082	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△227	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14,801	—
収用補償金	△24,972	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,751	—
売上債権の増減額 (△は増加)	672,446	△284,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,547	△134,876
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	761,008	6,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△665,605	362,551
預り保証金の増減額 (△は減少)	△148,470	△151,567
その他の資産の増減額 (△は増加)	34,053	△38,102
その他の負債の増減額 (△は減少)	△50,303	△29,015
小計	857,990	713,500
利息及び配当金の受取額	8,908	23,554
利息の支払額	△363,144	△329,678
法人税等の支払額	△22,325	△18,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,428	388,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,692	△8,682
資産除去債務の履行による支出	△4,802	△3,488
投資有価証券の取得による支出	△11,098	△1,198
投資有価証券の売却による収入	565	—
長期貸付金の回収による収入	294	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,671	—
出資金の払込による支出	△72,937	△36,759
その他	13,259	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,084	△49,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
担保提供預金の減少額	500,000	—
担保提供預金の増加額	△100,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212,000	△40,500
長期借入れによる収入	1,799,289	1,928,643
長期借入金の返済による支出	△2,258,185	△2,293,865
社債の発行による収入	—	300,000
リース債務の返済による支出	△62,742	△81,886
自己株式の増減額 (△は増加)	△168	△81
少数株主への配当金の支払額	△14,184	△5,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,991	△193,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,113	△1,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,761	144,550
現金及び現金同等物の期首残高	796,921	793,160
現金及び現金同等物の期末残高	※ 793,160	※ 937,711

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

大東紡寝装(株)

大東紡エステート(株)

(株)ロッキンガムペンタ

新潟大東紡(株)

寧波杉杉大東服装有限公司

寧波杉京服飾有限公司

上海大東紡織貿易有限公司

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はない。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

関連会社

宝繊維工業(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司、寧波杉京服飾有限公司及び上海大東紡織貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、平成24年2月に寧波杉杉大東服装有限公司は寧波杉京服飾有限公司を存続会社とする吸収合併により解散している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 6～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 返品調整引当金

決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。

(ハ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務

(ハ) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しているが、前連結会計年度については遡及処理を行っていない。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金（預金）	580,000千円	580,000千円
建物及び構築物	8,207,712千円	7,830,616千円
土地	9,316,589千円	9,316,589千円
投資有価証券	108,979千円	134,956千円
計	18,213,281千円	17,862,162千円

担保対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,856,880千円	2,116,516千円
流動負債のその他（1年内返還予定預り保証金）	109,866千円	88,833千円
社債	－千円	300,000千円
長期借入金	6,490,509千円	6,828,586千円
長期預り保証金	1,261,133千円	1,159,299千円
計	10,718,388千円	10,493,235千円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	555,735千円	652,718千円
仕掛品	16,117千円	9,676千円
原材料及び貯蔵品	87,691千円	132,070千円
計	659,544千円	794,466千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	5,044,184千円	5,593,195千円

※4 関連会社に対する資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,656千円	36,656千円

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	59,100千円	188,056千円

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	2,224千円
支払手形	—	134,998千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	41,945千円	23,470千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	783,795千円	729,461千円
賞与引当金繰入額	24,271千円	21,187千円
退職給付費用	12,173千円	13,837千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	31,266千円
組替調整額	39千円
税効果調整前	31,306千円
税効果額	△90千円
その他有価証券評価差額金	31,215千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	12千円
税効果額	△1千円
繰延ヘッジ損益	11千円

土地再評価差額金

税効果額	365,341千円
------	-----------

為替換算調整勘定

当期発生額	△557千円
-------	--------

その他の包括利益合計 396,010千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	60,393	2,416	—	62,809
合計	60,393	2,416	—	62,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,416株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	62,809	1,226	—	64,035
合計	62,809	1,226	—	64,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,226株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,383,266千円	1,527,833千円
担保提供している定期預金	△580,000千円	△580,000千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△10,106千円	△10,122千円
現金及び現金同等物	793,160千円	937,711千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社の建物附属設備並びに工具、器具及び備品である。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、不動産事業における商業施設の空調設備(建物附属設備)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額相当額	9,290千円	18,405千円	27,696千円
減価償却累計額相当額	5,530千円	16,946千円	22,476千円
減損損失累計額相当額	3,760千円	— 千円	3,760千円
期末残高相当額	— 千円	1,459千円	1,459千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額相当額	9,290千円	4,170千円	13,460千円
減価償却累計額相当額	5,530千円	3,544千円	9,074千円
減損損失累計額相当額	3,760千円	－千円	3,760千円
期末残高相当額	－千円	625千円	625千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,161千円	1,731千円
1年超	1,731千円	－千円
合計	3,892千円	1,731千円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	2,433千円	1,106千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4,533千円	2,161千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,327千円	1,327千円
減価償却費相当額	3,206千円	834千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に係る取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期の預金等に限定し効率的な運用を行っている。また、資金調達については、銀行借入によっている。なお、デリバティブ取引は、実需取引のヘッジを目的として行い、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、「信用限度管理規程」に従い、信用限度運用基準を作成し、リスクを管理している。

投資有価証券は、主に国債及び取引上の関係を有する企業の株式である。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているが、時価や信用状況の把握を定期的に行うことで管理している。

破産更生債権等に係る信用リスクは、債権先ごとの信用状況を定期的に把握し管理している。

支払手形及び買掛金は、仕入先及び外注委託先に対する債務であり、短期間で支払われる。

借入金は、運転資金に係る短期の銀行借入金及び設備資金等に係る長期の銀行借入金であり、金利の変動リスクに晒されている。この金利の変動リスクに対しては、一部の長期借入金に金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、三島地区商業施設の空調設備投資資金に係るものである。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る預り保証金である。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。これらの変動リスクは、時価の把握を定期的に行うことで管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,383,266	1,383,266	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,095,127		
貸倒引当金	△23,171		
	1,071,956	1,071,956	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9,912	9,827	△85
② その他有価証券	122,072	122,072	—
(4) 破産更生債権等	127,834		
貸倒引当金	△124,268		
	3,565	3,565	—
資産計	2,590,772	2,590,687	△85
(1) 支払手形及び買掛金	959,192	959,192	—
(2) 短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く)	600,100	600,100	—
(3) 未払法人税等	15,618	15,618	—
(4) 長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	8,760,724	8,798,580	37,856
(5) リース債務 (1年以内に返済予定のリース債務を含む)	473,565	408,293	△65,271
(6) 預り保証金 (1年以内に返還予定の預り保証金を含む)	3,580,683	3,303,854	△276,828
負債計	14,389,883	14,085,639	△304,244
デリバティブ取引(*)	119	119	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式、債券ともに取引所の価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップ取引と一体として算定している。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 預り保証金

預り保証金の時価については、預り保証金の返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	133,559

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
預金	1,342,018	—
受取手形及び売掛金	1,095,127	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券		
国債・地方債等	—	10,000
破産更生債権等(*)	3,565	—
合計	2,440,711	10,000

(*) 破産更生債権等のうち、償還予定額が見込めない124,268千円は含めていない。

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,270,215	1,330,536	1,591,536	974,536	693,901	1,900,000
リース債務	81,886	83,376	64,823	22,914	22,914	197,650
その他の有利子負債	47,903	60,199	60,199	60,199	60,199	403,550
合計	2,400,005	1,474,112	1,716,559	1,057,650	777,015	2,501,200

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に係る取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期の預金等に限定し効率的な運用を行っている。また、資金調達については、主に銀行借入によっている。なお、デリバティブ取引は、実需取引のヘッジを目的として行い、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、「信用限度管理規程」に従い、信用限度運用基準を作成し、リスクを管理している。

投資有価証券は、主に国債及び取引上の関係を有する企業の株式である。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているが、時価や信用状況の把握を定期的に行うことで管理している。

破産更生債権等に係る信用リスクは、債権先ごとの信用状況を定期的に把握し管理している。

支払手形及び買掛金は、仕入先及び外注委託先に対する債務であり、短期間で支払われる。

社債は、運転資金の調達を目的として発行している。

借入金は、運転資金に係る短期の銀行借入金及び設備資金等に係る長期の銀行借入金であり、金利の変動リスクに晒されている。この金利の変動リスクに対しては、一部の長期借入金に金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、三島地区商業施設の空調設備投資資金に係るものである。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る預り保証金である。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。これらの変動リスクは、時価の把握を定期的に行うことで管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,527,833	1,527,833	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,411,382		
貸倒引当金	△9,110		
	1,402,272	1,402,272	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9,932	9,942	9
② その他有価証券	154,537	154,537	—
(4) 破産更生債権等	130,954		
貸倒引当金	△123,512		
	7,441	7,441	—
資産計	3,102,017	3,102,027	9
(1) 支払手形及び買掛金	1,321,512	1,321,512	—
(2) 短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く)	559,600	559,600	—
(3) 未払法人税等	22,741	22,741	—
(4) 社債	300,000	300,010	10
(5) 長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	8,395,502	8,471,415	75,913
(6) リース債務 (1年以内に返済予定のリース債務を含む)	391,678	332,695	△58,983
(7) 預り保証金 (1年以内に返還予定の預り保証金を含む)	3,429,115	3,234,381	△194,733
負債計	14,420,149	14,242,356	△177,793
デリバティブ取引(*)	132	132	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式、債券ともに取引所の価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップ取引と一体として算定している。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) 預り保証金

預り保証金の時価については、預り保証金の返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	133,559

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
預金	1,486,327	—
受取手形及び売掛金	1,411,382	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券		
国債・地方債等	—	10,000
破産更生債権等(*)	7,134	307
合計	2,904,844	10,307

(*) 破産更生債権等のうち、償還予定額が見込めない123,512千円は含めていない。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	300,000	—	—	—
長期借入金	1,566,916	2,677,916	1,170,916	887,754	628,000	1,464,000
リース債務	84,305	64,823	22,914	22,914	22,914	173,806
その他の有利子負債	60,199	60,199	60,199	60,199	60,200	343,350
合計	1,711,421	2,802,939	1,554,030	970,868	711,114	1,981,156

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	9,912	9,827	△85
合計		9,912	9,827	△85

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	9,932	9,942	9
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		9,932	9,942	9

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,615	2,439	1,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	118,456	167,501	△49,045
合計		122,072	169,941	△47,868

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 96,903千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,589	17,321	1,268
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	135,947	153,778	△17,830
合計		154,537	171,099	△16,562

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	565	227	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	22,456	—	119

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	44,171	—	132

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,700,000	4,184,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,144,000	4,476,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△223,478	△234,296
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△223,478	△234,296
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	99,057	74,293
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	△124,421	△160,003

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	39,612	37,864
(1) 勤務費用(千円)	14,847	13,100
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	24,764	24,764

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	34,324千円	29,303千円
返品調整引当金	26,146千円	31,721千円
賞与引当金	12,593千円	10,825千円
事業整理損	10,025千円	5,609千円
その他	6,076千円	5,618千円
繰延税金資産小計	89,166千円	83,077千円
評価性引当額	△89,129千円	△83,047千円
繰延税金資産合計	36千円	30千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	48千円	50千円
繰延税金負債合計	48千円	50千円
繰延税金負債の純額	11千円	19千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	61,301千円	46,329千円
貸倒引当金	42,379千円	25,905千円
退職給付引当金	49,286千円	55,731千円
資産除去債務	25,232千円	22,445千円
繰越欠損金	1,059,720千円	925,588千円
その他	23,904千円	10,573千円
繰延税金資産小計	1,261,825千円	1,086,574千円
評価性引当額	△1,261,825千円	△1,086,574千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去費用)	7,773千円	6,313千円
その他	－千円	90千円
繰延税金負債合計	7,773千円	6,404千円
繰延税金負債の純額	7,773千円	6,404千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,941,904千円	2,575,745千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.3%	3.0%
住民税均等割額	33.4%	7.1%
繰延税金資産に係る評価性引当て	146.5%	△14.4%
過年度法人税等	40.0%	－%
連結子会社適用税率差異	△13.8%	3.7%
在外連結子会社配当金	17.8%	－%
その他	0.1%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	284.0%	39.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が771千円、法人税等調整額が754千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が12千円、繰延ヘッジ損益が3千円それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は365,341千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が所有する不動産に係る建設リサイクル法・フロン回収破壊法等の法令で要求される法律上の義務及び賃貸借契約に基づく原状回復費用等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	63,928千円	65,732千円
時の経過による調整額	801千円	743千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,802千円	△3,488千円
その他増減額(△は減少)	5,803千円	0千円
期末残高	65,732千円	62,987千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県三島地区の商業施設等の賃貸等不動産を有している。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商業施設	連結貸借対照表計上額	期首残高	17,546,516
		期中増減額	△177,504
		期末残高	17,369,011
	期末時価	18,571,000	18,720,000
その他	連結貸借対照表計上額	期首残高	556,196
		期中増減額	△3,320
		期末残高	552,875
	期末時価	498,560	524,082

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 商業施設の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加はリース資産取得(292,472千円)及び資産除去費用計上(22,578千円)であり、主な減少は減価償却費(457,940千円)である。
当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(464,387千円)である。
- 3 その他の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、厚生施設の転用(9,467千円)であり、主な減少は減価償却費(15,351千円)である。
当連結会計年度の主な増加は、厚生施設の転用(41,309千円)であり、主な減少は減価償却費(10,120千円)である。
- 4 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。また、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商業施設	賃貸収益	2,260,211	2,258,601
	賃貸費用	1,421,249	1,378,509
	差額	838,962	880,091
	その他(売却損益等)	40,082	—
その他	賃貸収益	26,164	26,479
	賃貸費用	14,096	16,081
	差額	12,068	10,398
	その他(売却損益等)	—	—

(注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課、保険料等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上している。

2 前連結会計年度の商業施設のその他(売却損益等)は、建物処分損であり「特別損失」に計上している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に営業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維・アパレル事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム・寝装品等の製造・販売をしている。「不動産事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,038,313	2,291,461	8,329,775	—	8,329,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	1,923	2,062	△2,062	—
計	6,038,453	2,293,385	8,331,838	△2,062	8,329,775
セグメント利益又は損失(△)	△86,243	774,523	688,279	△363,093	325,186
セグメント資産	2,579,894	18,665,033	21,244,928	1,345,119	22,590,048
その他の項目					
減価償却費	44,973	528,577	573,551	1,353	574,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,742	331,608	342,351	26,751	369,102

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,816,156	2,285,080	8,101,237	—	8,101,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	1,923	2,139	△2,139	—
計	5,816,372	2,287,004	8,103,376	△2,139	8,101,237
セグメント利益又は損失(△)	△56,739	813,644	756,904	△368,019	388,885
セグメント資産	3,191,272	18,061,047	21,252,320	1,511,921	22,764,241
その他の項目					
減価償却費	43,936	505,314	549,250	2,301	551,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,814	1,550	8,364	317	8,682

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	—
全社費用※	△363,091	△368,019
合計	△363,093	△368,019

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,345,119	1,511,921

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,353	2,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	26,751	317

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、前連結会計年度においては主に「サントムーン 柿田川」に係る資産除去債務の計上によるものであり、当連結会計年度においては管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	126.79円	141.08円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△0.90円	1.05円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△26,970	31,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△26,970	31,459
期中平均株式数(株)	29,938,159	29,936,645

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大東紡織㈱	第1回無担保社債	平成24年 1月31日	—	300,000	0.6	無担保社債	平成27年 1月30日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,100	559,600	2.745	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	2,270,215	1,566,916	3.376	—
1年以内に返済予定のリース債務 (注)4	81,886	84,305	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,490,509	6,828,586	3.490	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	391,678	307,372	—	平成25年～36年
その他有利子負債				
1年以内に返還予定の預り保証金 (注)5	47,903	60,199	2.000	—
預り保証金(1年超)(注)6	644,350	584,150	2.000	平成25年～38年
合計	10,526,643	9,991,130	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3 「1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表の「短期借入金」に含めて表示している。

4 「1年以内に返済予定のリース債務」は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示している。

5 「1年以内に返還予定の預り保証金」は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示している。

6 上記以外に無利子の預り保証金(1年超)が当期首は2,825,746千円、当期末は2,741,068千円である。

7 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済及び返還予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済及び返還予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,677,916	1,170,916	887,754	628,000
リース債務	64,823	22,914	22,914	22,914
その他有利子負債	60,199	60,199	60,199	60,200

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,729,299	3,691,721	5,985,465	8,101,237
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△50,944	△75,103	62,352	56,547
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△56,680	△85,626	47,998	31,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.89	△2.86	1.60	1.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.89	△0.97	4.46	△0.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 845,854	※1 1,020,032
受取手形	※4 119,016	※4 47,434
売掛金	※4 740,571	※4 1,161,710
たな卸資産	※2 240,164	※2 243,135
前渡金	471	166
前払費用	14,581	7,236
その他	37,114	11,078
貸倒引当金	△18,620	△1,980
流動資産合計	1,979,153	2,488,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,885,927	11,887,147
減価償却累計額	△3,874,155	△4,296,126
建物（純額）	※1 8,011,772	※1 7,591,021
構築物	912,389	913,037
減価償却累計額	△630,777	△660,908
構築物（純額）	※1 281,612	※1 252,128
機械及び装置	150,777	150,777
減価償却累計額	△142,524	△146,419
機械及び装置（純額）	8,253	4,358
工具、器具及び備品	4,937	4,937
減価償却累計額	△4,012	△4,650
工具、器具及び備品（純額）	924	286
土地	※1, ※3 9,449,833	※1, ※3 9,447,824
リース資産	627,347	627,347
減価償却累計額	△245,790	△298,034
リース資産（純額）	381,557	329,312
有形固定資産合計	18,133,953	17,624,932
無形固定資産		
ソフトウェア	4,000	2,978
その他	2,846	2,598
無形固定資産合計	6,847	5,576
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 221,081	※1 247,302
関係会社株式	66,656	66,656
出資金	141,723	178,483
関係会社出資金	418,324	436,987
長期貸付金	9,959	—
関係会社長期貸付金	1,845,000	1,996,250
破産更生債権等	51,982	62,222
長期前払費用	102,675	87,350
その他	130,788	130,436
貸倒引当金	△1,517,058	△1,568,010
投資その他の資産合計	1,471,133	1,637,679
固定資産合計	19,611,934	19,268,188
資産合計	21,591,087	21,757,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	365,187	※6 454,377
買掛金	391,528	659,474
短期借入金	※1 590,100	※1 549,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,266,780	※1 1,566,916
リース債務	80,956	83,376
未払金	39,448	94,765
未払費用	47,551	53,847
未払法人税等	6,894	8,125
繰延税金負債	48	50
前受金	24,637	24,561
預り金	※1 149,645	※1 186,372
賞与引当金	22,930	20,210
資産除去債務	3,488	—
その他	7,412	9,291
流動負債合計	3,996,610	3,710,967
固定負債		
社債	—	※1 300,000
長期借入金	※1 6,490,509	※1 6,828,586
リース債務	388,889	305,513
長期預り保証金	※1, ※4 3,444,528	※1, ※4 3,259,746
繰延税金負債	7,046	5,773
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,941,904	※3 2,575,745
退職給付引当金	109,542	146,803
関係会社支援損失引当金	145,500	145,500
資産除去債務	41,345	41,996
その他	6,728	4,857
固定負債合計	13,575,993	13,614,522
負債合計	17,572,604	17,325,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,574,518	△2,551,808
利益剰余金合計	△2,199,518	△2,176,808
自己株式	△6,809	△6,890
株主資本合計	△202,952	△180,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,057	△16,817
繰延ヘッジ損益	70	81
土地再評価差額金	※3 4,264,422	※3 4,628,571
評価・換算差額等合計	4,221,435	4,611,836
純資産合計	4,018,483	4,431,512
負債純資産合計	21,591,087	21,757,003

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,063,011	3,927,926
営業賃貸及び役務収入	1,500,576	1,503,230
売上高合計	※1 5,563,587	※1 5,431,157
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	238,010	240,164
当期商品仕入高	3,631,468	3,522,930
合計	3,869,479	3,763,094
他勘定振替高	※2 2,610	※2 2,541
商品期末たな卸高	※3 240,164	※3 243,135
商品売上原価	3,626,704	3,517,418
営業賃貸及び役務原価	735,305	699,691
売上原価合計	4,362,009	4,217,109
売上総利益	1,201,577	1,214,047
販売費及び一般管理費	※4 937,239	※4 821,521
営業利益	264,338	392,526
営業外収益		
受取利息	※1 17,607	※1 24,393
受取配当金	※1 8,732	※1 9,090
その他	8,972	7,247
営業外収益合計	35,311	40,731
営業外費用		
支払利息	353,620	332,129
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	24,594
その他	6,069	53,836
営業外費用合計	384,284	410,561
経常利益又は経常損失(△)	△84,634	22,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	66,666	—
収用補償金	24,972	—
事業清算負担金精算益	21,370	—
その他	1,407	—
特別利益合計	114,416	—
特別損失		
固定資産処分損	40,082	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,349	—
その他	2,628	—
特別損失合計	69,060	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△39,278	22,695
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等調整額	7,046	△2,089
法人税等合計	10,313	1,177
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,591	21,518

【営業賃貸及び役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 運営手数料		10,951	1.5	—	—
2. 租税公課		159,319	21.7	159,369	22.8
3. 減価償却費		525,489	71.4	507,450	72.5
4. その他の原価		39,544	5.4	32,871	4.7
営業賃貸及び役務原価		735,305	100.0	699,691	100.0

(注) 租税公課の主なものは固定資産税である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	503,270	503,270
当期末残高	503,270	503,270
その他資本剰余金		
当期首残高	104	104
当期末残高	104	104
資本剰余金合計		
当期首残高	503,375	503,375
当期末残高	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	375,000	375,000
当期末残高	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,524,927	△2,574,518
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,591	21,518
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
当期変動額合計	△49,591	22,710
当期末残高	△2,574,518	△2,551,808
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,149,927	△2,199,518
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,591	21,518
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
当期変動額合計	△49,591	22,710
当期末残高	△2,199,518	△2,176,808
自己株式		
当期首残高	△6,640	△6,809
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△81
当期変動額合計	△168	△81
当期末残高	△6,809	△6,890
株主資本合計		
当期首残高	△153,191	△202,952
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,591	21,518
自己株式の取得	△168	△81
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
当期変動額合計	△49,760	22,628
当期末残高	△202,952	△180,323

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△23,438	△43,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,619	26,240
当期変動額合計	△19,619	26,240
当期末残高	△43,057	△16,817
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	205	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	11
当期変動額合計	△134	11
当期末残高	70	81
土地再評価差額金		
当期首残高	4,264,422	4,264,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	364,149
当期変動額合計	—	364,149
当期末残高	4,264,422	4,628,571
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,241,189	4,221,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,753	390,400
当期変動額合計	△19,753	390,400
当期末残高	4,221,435	4,611,836
純資産合計		
当期首残高	4,087,997	4,018,483
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△49,591	21,518
自己株式の取得	△168	△81
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,753	390,400
当期変動額合計	△69,514	413,029
当期末残高	4,018,483	4,431,512

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。

また、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～47年

構築物 10～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理している。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

(4) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡(株)に係るものである。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(預金)	580,000千円	580,000千円
建物	7,907,170千円	7,561,196千円
構築物	281,051千円	251,412千円
土地	9,420,692千円	9,420,692千円
投資有価証券	108,979千円	134,956千円
計	18,297,894千円	17,948,259千円

担保対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	590,100千円	549,600千円
1年内返済予定の長期借入金	2,266,780千円	1,566,916千円
預り金(1年内返還予定の預り保証金)	109,866千円	88,833千円
社債	—千円	300,000千円
長期借入金	6,490,509千円	6,828,586千円
長期預り保証金	1,261,133千円	1,159,299千円
計	10,718,388千円	10,493,235千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品	240,164千円	243,135千円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

※4 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	309,085千円	397,043千円
長期預り保証金	2,140,858千円	2,045,629千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	55,991千円	144,402千円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	—	134,998千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,956,904千円	2,067,074千円
受取利息	17,186千円	24,232千円
受取配当金	5,281千円	5,616千円

※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。

※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,352千円	2,685千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度47%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	43,002千円	45,054千円
給料	338,539千円	297,362千円
賞与引当金繰入額	22,930千円	20,210千円
退職給付費用	11,319千円	12,585千円
法定福利費・厚生費	73,168千円	68,017千円
業務委託費	129,458千円	94,280千円
賃借料	83,981千円	80,668千円
減価償却費	3,474千円	3,351千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	60,393	2,416	—	62,809
合計	60,393	2,416	—	62,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,416株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	62,809	1,226	—	64,035
合計	62,809	1,226	—	64,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,226株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、建物附属設備並びに工具、器具及び備品である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、三島地区商業施設の空調設備(建物附属設備)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,000千円、関連会社株式36,656千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,000千円、関連会社株式36,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	15,377千円	12,863千円
賞与引当金	9,331千円	7,681千円
その他	6,039千円	5,588千円
繰延税金資産小計	30,748千円	26,133千円
評価性引当額	△30,748千円	△26,133千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	48千円	50千円
繰延税金負債合計	48千円	50千円
繰延税金負債の純額	48千円	50千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	36,624千円	32,075千円
減損損失	61,887千円	51,556千円
貸倒引当金	548,801千円	466,325千円
退職給付引当金	44,577千円	52,319千円
関係会社支援損失引当金	59,209千円	51,854千円
繰越欠損金	644,173千円	559,096千円
その他有価証券評価差額金	17,521千円	5,993千円
その他	18,933千円	16,524千円
繰延税金資産小計	1,431,729千円	1,235,744千円
評価性引当額	△1,431,729千円	△1,235,744千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去費用)	7,046千円	5,773千円
繰延税金負債合計	7,046千円	5,773千円
繰延税金負債の純額	7,046千円	5,773千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,941,904千円	2,575,745千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.6%	5.6%
住民税均等割額	△8.3%	14.4%
繰延税金資産に係る評価性引当て	△55.1%	△52.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.3%	5.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となる。

その結果、繰延税金負債の金額が709千円、法人税等調整額が705千円それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益は3千円増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は365,341千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が所有する不動産に係る建設リサイクル法・フロン回収破壊法等の法令で要求される法律上の義務及び賃貸借契約に基づく原状回復費用等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	48,980千円	44,834千円
時の経過による調整額	710千円	651千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,802千円	△3,488千円
その他増減額(△は減少)	△55千円	－千円
期末残高	44,834千円	41,996千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	134.23円	148.03円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△1.66円	0.72円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△49,591	21,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△49,591	21,518
期中平均株式数(株)	29,938,159	29,936,645

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	159,133	135,581
		(株)デベロッパー三信	97,000	64,118
		新陽(株)	20,000	20,000
		(株)繊維会館	5,000	5,000
		東海倉庫(株)	20,000	4,040
		(株)エンチャー	6,000	2,910
		(株)ブリヂストン	1,000	2,006
		(株)産業経済新聞社	2,500	1,250
		三信振興(株)	21	1,050
		イヌイ倉庫(株)	1,000	484
		その他(7銘柄)	11,669	930
計		323,323	237,370	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第89回分離元本国債	10,000	9,932

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	11,887,147	4,296,126	421,970	7,591,021
構築物	—	—	—	913,037	660,908	30,131	252,128
機械及び装置	—	—	—	150,777	146,419	3,895	4,358
工具、器具及び備品	—	—	—	4,937	4,650	638	286
土地	—	—	—	9,447,824	—	—	9,447,824
リース資産	—	—	—	627,347	298,034	52,244	329,312
有形固定資産計	—	—	—	23,031,071	5,406,139	508,879	17,624,932
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	5,106	2,127	1,021	2,978
その他	—	—	—	3,557	959	248	2,598
無形固定資産計	—	—	—	8,663	3,086	1,270	5,576
長期前払費用	154,698	550	—	155,248	67,898	15,875	87,350

- (注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,535,678	51,000	—	16,687	1,569,990
賞与引当金	22,930	20,210	22,930	—	20,210
関係会社支援損失引当金	145,500	—	—	—	145,500

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16,640千円及び債権回収による取崩額47千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	174
預金	
当座預金	439,368
定期預金	580,000
別段預金	488
小計	1,019,857
合計	1,020,032

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱金万	18,958
新陽㈱	7,778
大東紡寝装㈱	6,870
A. P. C. JAPAN㈱	3,540
丸紅ファッションリンク㈱	3,507
その他	6,780
合計	47,434

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	2,374
" 5月	9,333
" 6月	26,158
" 7月	9,568
" 8月	—
" 9月以降	—
合計	47,434

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロッキンガムペンタ	377,010
防衛省	289,119
エイコウ現代(株)	94,943
(株)ナップパーム	73,967
(株)バレリー	68,001
その他	258,668
合計	1,161,710

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{1}{2} \cdot ((A)+(D))}{(B)} \times 366$
740,571	5,702,997	5,281,857	1,161,710	82.0	61.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

ニ. たな卸資産

品名	金額(千円)
商品	
糸	41,843
織物	103,947
衣料品	97,344
合計	243,135

② 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ロッキンガムペンタ	1,699,500
大東紡寝装(株)	253,750
新潟大東紡(株)	43,000
合計	1,996,250

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鷹岡㈱	176,483
西川毛織㈱	47,947
瀧定名古屋㈱	40,638
大栄既製服㈱	37,320
室谷㈱	37,025
その他	114,962
合計	454,377

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	155,861
” 5月	138,784
” 6月	2,611
” 7月	92,706
” 8月	64,413
” 9月以降	—
合計	454,377

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
新陽㈱	276,391
エイコウ現代㈱	41,960
西川毛織㈱	22,095
瀧定名古屋㈱	21,659
三共毛織㈱	21,512
その他	275,855
合計	659,474

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	992,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)静岡銀行	182,000
(株)みずほ銀行	88,916
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
その他	24,000
合計	1,566,916

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	3,286,000
(株)静岡銀行	1,905,000
(株)みずほ銀行	641,586
(株)三井住友銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	310,000
その他	186,000
合計	6,828,586

ロ. 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
大東紡エステート(株)	2,045,629
(株)エンチャー	1,172,299
スルガ銀行(株)	32,198
その他	9,618
合計	3,259,746

ハ. 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は、2,575,745千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	—————
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daitobo.co.jp/
株主に対する特典	特になし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を「三井住友信託銀行(株)」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。
- 取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
- 株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第191期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第192期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第192期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第192期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

大東紡織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東紡織株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大東紡織株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

大東紡織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。